

ポイント

。技術革新の方向は市場の状況に応じ変化
 。コンピューターが労働者の事務作業奪う
 。格差の拡大・縮小は半世紀〜1世紀で循環

エコノミクス



小林慶一郎
一橋大学教授

所得格差の拡大と高齢化の進展は我が国だけでなく世界的な課題である。今回は時間軸を数十年と長期にとり、この問題を経済市場そのものが緩和する「自己復元力」について考えたい。出発点は1990年代末から米マサチューセツ工科大学(MIT)のダロン・アセモグル教授が提唱している「方向づけられた技術変化」理論(Directed Technical Change、DT

反応し、いずれ方向が変わるかもしれない。長期的には格差縮小に向かう技術トレンドになると思われる。
 アセモグルの理論のエッセ

【労働市場の二極化】
 中間所得層が、高所得層と低所得層に二極分解すること。高所得層と低所得層の間で所得の格差が拡大する現象もともなう。コンピューターの導入により、企業経営者や創造的な仕事に携わるクリエーターなど高い技能を持った人材は生産性を高めて高所得化した。特別な技能を持たない人材はコンピューターに仕事を奪われ、低賃金化したとされる。

【クズネツツ・カーブ】
 経済発展にともない、国民1人当たり生産量が増えるにつれて所得格差が拡大し、その後、縮小する現象を曲線(カーブ)で表したもの。近代化により農業社会が工業社会に変わるにつれ所得格差が広がるが、その後、人々の工業化への適応や社会保障政策が進展し、所得の不平等度が低下するといふ、経済学者サイモン・クズネツツの説を表現する。

【クズネツツ・カーブ】
 この理論は、格差の拡大と縮小は18世紀から20世紀にかけての近代化にともなう1回限りの現象だとみる。格差は拡大と縮小を何度も繰り返すとみる格差循環の考え方は、その一般化ともいえる。
 技術変革期に格差が広がり、その後、縮小する理論モ

造を変化させるはずである。したがって日本で企業が追求すべきことは、医療や介護などのサービスを資本集約的な産業に変えるための技術開発(介護労働者用のロボットスーツや介護ベッドの機械化など)であると考えられる。このような技術変化が起れば、高齢者の生活水準の向上や介護労働者の賃金上昇などが実現し、高齢化をめぐる困難の多くが緩和される。
 企業の利潤動機にもとづく

Technical Change、DT

NSは単純である。企業は利潤を最大化するように研究開発を進めるので、豊富に存在する生産資源を使い、希少な生産資源を節約するような技術を開発しようと努力する。結果的に豊富な生産資源を重点的に使い、希少な資源を節約する方向に技術変化が進む。これが市場における資源の多寡によって「方向づけられた技術変化」の理論である。

例えば米国で大卒労働者と高卒以下の学歴の労働者との賃金格差が拡大した原因は大

卒人材の供給量が増えたことだ、と説明できる。高等教育の普及で大卒者が短期間に増え、大卒人材は以前より相対的に安価になった。企業は人数を増えた大卒をもっと活用するように技術開発の方向を変え、その結果、大卒労働力への需要が増加し、賃金が上昇して格差が拡大した。

これは「格差循環」と呼ぶべき考え方である。科学の進歩により情報化など技術体系の変化が半世紀〜1世紀に1回起きる。その際、少数の勝ち組(新技術体系における高スキル人材)と変化についていけない多くの人々(低スキル人材)との間で所得格差が開く。だが、やがてそれを縮小させるよう技術進歩の方向性が変わる。その結果、格差の拡大と縮小が繰り返される「格差循環」が発生することになる。格差は拡大の一途をたどることなく、いずれ反転して縮小する。市場は自己復元力を持つのである。

では今後の日本や世界で所得格差はどうなっていくのだろうか。近年の研究を総合すると、現在の格差拡大が意味

しているのは、情報化という新しい技術パラダイムにおける低スキル労働力が安価に大量に供給されつつあるということである。
 定型的な事務作業をしていたホワイトカラーは、情報化前には中間層だったが、情報技術が普及すると仕事をコンピューターに奪われ、低スキル人材となる。一方、情報化時代の高スキル労働力(創造的な知識労働)はますます高価になる。これは19世紀の格差拡大の局面と似ている。

4人の筆者が交代で執筆、原則、月1回掲載します。ゼミナールは休みました。

経済教室

技術変化は格差を縮める

市場は復元力備える

高齢化の負担、機械化が緩和

先進国では70年代から所得格差の拡大が進んだ。日本でも80年代から格差が拡大し、2000年代から社会問題になった。MITのデービッド・オーター教授らの06年の論文などによれば、米国の労働市場は二極化(キーワード参照)が進んでいるとされる。だがこのトレンド(傾向)が永久に続くとは限らない。

め、大量生産などの技術を発展させ、未熟練労働中心の生産技術が普及したためだ。この変化の結果、未熟練労働に対する需要が増え、彼らの賃金が上昇し、中間層を形成するようになった。

これは「格差循環」と呼ぶべき考え方である。科学の進歩により情報化など技術体系の変化が半世紀〜1世紀に1回起きる。その際、少数の勝ち組(新技術体系における高スキル人材)と変化についていけない多くの人々(低スキル人材)との間で所得格差が開く。だが、やがてそれを縮小させるよう技術進歩の方向性が変わる。その結果、格差の拡大と縮小が繰り返される「格差循環」が発生することになる。格差は拡大の一途をたどることなく、いずれ反転して縮小する。市場は自己復元力を持つのである。

では今後の日本や世界で所得格差はどうなっていくのだろうか。近年の研究を総合すると、現在の格差拡大が意味

しているのは、情報化という新しい技術パラダイムにおける低スキル労働力が安価に大量に供給されつつあるということである。
 定型的な事務作業をしていたホワイトカラーは、情報化前には中間層だったが、情報技術が普及すると仕事をコンピューターに奪われ、低スキル人材となる。一方、情報化時代の高スキル労働力(創造的な知識労働)はますます高価になる。これは19世紀の格差拡大の局面と似ている。

4人の筆者が交代で執筆、原則、月1回掲載します。ゼミナールは休みました。

C理論)である。
 先進国では70年代から所得格差の拡大が進んだ。日本でも80年代から格差が拡大し、2000年代から社会問題になった。MITのデービッド・オーター教授らの06年の論文などによれば、米国の労働市場は二極化(キーワード参照)が進んでいるとされる。だがこのトレンド(傾向)が永久に続くとは限らない。

通常、経済学では技術進歩の方向性は自然科学や工学によって決まり、経済や社会の状態とは独立していると想定する。DTC理論が斬新なのは、市場経済の状態によって技術変化の方向が決まると考えた点である。この理論によれば、現在の技術トレンドは格差拡大という市場の状態に

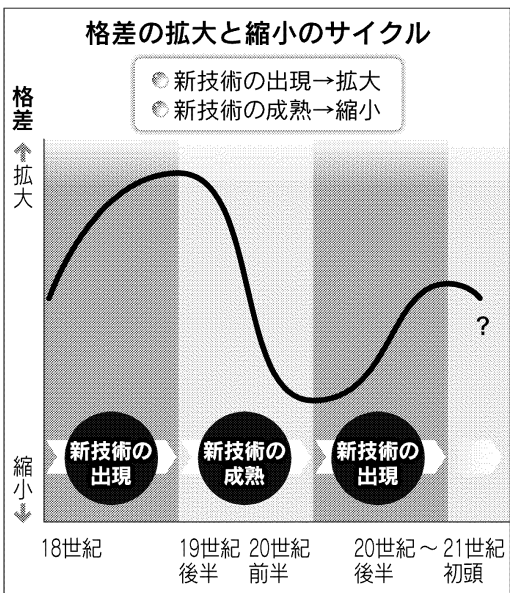
これは「格差循環」と呼ぶべき考え方である。科学の進歩により情報化など技術体系の変化が半世紀〜1世紀に1回起きる。その際、少数の勝ち組(新技術体系における高スキル人材)と変化についていけない多くの人々(低スキル人材)との間で所得格差が開く。だが、やがてそれを縮小させるよう技術進歩の方向性が変わる。その結果、格差の拡大と縮小が繰り返される「格差循環」が発生することになる。格差は拡大の一途をたどることなく、いずれ反転して縮小する。市場は自己復元力を持つのである。

では今後の日本や世界で所得格差はどうなっていくのだろうか。近年の研究を総合すると、現在の格差拡大が意味

しているのは、情報化という新しい技術パラダイムにおける低スキル労働力が安価に大量に供給されつつあるということである。
 定型的な事務作業をしていたホワイトカラーは、情報化前には中間層だったが、情報技術が普及すると仕事をコンピューターに奪われ、低スキル人材となる。一方、情報化時代の高スキル労働力(創造的な知識労働)はますます高価になる。これは19世紀の格差拡大の局面と似ている。

4人の筆者が交代で執筆、原則、月1回掲載します。ゼミナールは休みました。

4人の筆者が交代で執筆、原則、月1回掲載します。ゼミナールは休みました。



これは「格差循環」と呼ぶべき考え方である。科学の進歩により情報化など技術体系の変化が半世紀〜1世紀に1回起きる。その際、少数の勝ち組(新技術体系における高スキル人材)と変化についていけない多くの人々(低スキル人材)との間で所得格差が開く。だが、やがてそれを縮小させるよう技術進歩の方向性が変わる。その結果、格差の拡大と縮小が繰り返される「格差循環」が発生することになる。格差は拡大の一途をたどることなく、いずれ反転して縮小する。市場は自己復元力を持つのである。

では今後の日本や世界で所得格差はどうなっていくのだろうか。近年の研究を総合すると、現在の格差拡大が意味

しているのは、情報化という新しい技術パラダイムにおける低スキル労働力が安価に大量に供給されつつあるということである。
 定型的な事務作業をしていたホワイトカラーは、情報化前には中間層だったが、情報技術が普及すると仕事をコンピューターに奪われ、低スキル人材となる。一方、情報化時代の高スキル労働力(創造的な知識労働)はますます高価になる。これは19世紀の格差拡大の局面と似ている。

4人の筆者が交代で執筆、原則、月1回掲載します。ゼミナールは休みました。

4人の筆者が交代で執筆、原則、月1回掲載します。ゼミナールは休みました。